

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	都市・地域整備局地球環境問題等総合調査等経費	<b>担当部局庁</b>	都市局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度/平成25年度(予定)	<b>担当課室</b>	公園緑地・景観課 緑地環境室		課長 舟引 敏明			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	地球温暖化対策の推進に関する法律第8条	<b>関係する計画、 通知等</b>	京都議定書目標達成計画 生物多様性国家戦略2010					
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	我が国の温室効果ガス6%削減達成のための京都議定書目標達成計画において、都市緑化等による吸収源対策として74万トン-CO2を目標としている。このため、日本国政府として国連気候変動枠組条約事務局に提出する吸収量算出データの作成及びその精度向上、2013年以降の第2約束期間における吸収源対策の枠組に対応するための各種調査等を行い、吸収量を適切に把握・算出する。 このような都市緑化等による地球温暖化対策等都市における地球環境問題への対策を促進する。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都議定書に基づく第一約束期間分報告の2年目分として、都市緑化等による吸収量算出に係るデータを作成し、日本国政府として国連気候変動枠組条約事務局に提出する報告書のデータ作成。</li> <li>・都市緑化等による吸収量の最も多くを占める高木の吸収量の算出方法について、最新の学術研究の成果等を反映し算定方法の精度を向上。</li> <li>・土壌及びリター(土壌になる前の落葉・落枝)の吸収量の算出方法について具体的な係数を検討。</li> <li>・第二約束期間における吸収量算出の枠組について、国際的な動向の情報収集等の実施及び吸収量の概算検討。</li> <li>・都市における生物多様性保全に係る事業や取組事例に関する発信方策について整理し、その成果をもとに平成22年10月に名古屋で行われた生物多様性第10回締約国会議(COP10)においてサイドイベントやパンフレット等による国内外への情報発信や知見の交換等を実施するとともに、今後の普及啓発方策を立案。</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	40	26	35	26		
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	40	26	35	26	26	
	執行額	34	26	35				
執行率(%)	84.8%	100.0%	99.3%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(21~25年度の平均値)	
	都市緑化等によるCO2吸収量 (国連気候変動枠組条約事務局に提出する日本国インベ ントリ報告書に掲載。)		成果実績	t-CO2	67	71	-	74
			達成度	%	96%	99%	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	都市公園、道路緑地、河川緑地、港湾緑地、下水処理施設 内の緑地、公的賃貸住宅地内の緑地、官公庁施設敷地内 の緑地、緑化施設整備計画認定緑地について第1約束期 間内の整備面積(千ha)		活動実績 (当初見込 み)	千ha	67	71	-	-
						( 74 )	( 77 )	
<b>単位当たり コスト</b>	主な調査:26百万円(実績額/調査)		算出根拠	吸収量の実績算出、国連への報告及び第2約束期間における吸収量算出の枠組に対応するための調査・検討に必要な経費 (※上記は、本事業の主な調査である都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策に関する指標及び実績を記載している。また、これは本事業による直接の成果・活動実績では無いが、ここでは本事業によって把握した都市緑化等による吸収源の実績を活動指標及び活動実績とし、そこから算出される吸収量を成果目標及び成果実績と設定した。なお、目標値は京都議定書目標達成計画に掲載されたものを採用している。)				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	地球温暖化防止等対策 調査費	26	26					
	計	26	26					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発注先の選定にあたっては、平成22年度行政事業レビューの予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、企画競争による手続きにおいて、企画提案書を提出した業者名を評価者が判別出来ないよう匿名方式にしたうえで評価を行うとともに、外部有識者を含む企画競争有識者委員会による審査を導入し、より透明性・公平性の確保を図った上で、受注者を特定し、請負契約を締結している。また、業務の実施にあたっては、必要に応じて受注者と打合せを行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策取りまどめに向け調査内容に過不足がないか等を確認し、適切に業務を進めている。</li> <li>・受注者より提出のある成果物(業務報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか確認を行っている。</li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○都市緑地等による温室効果ガス吸収源対策等に関する検討調査</li> <li>・京都議定書に基づく温室効果ガスの6%削減は我が国の責務であり、本事業は日本国政府として気候変動枠組条約事務局へ提出する報告書のうち都市緑化による吸収源対策の効果を把握し、吸収量の適切な把握・算出を行うとともに、都市緑化等による地球温暖化対策への貢献を促進することを目的としており、国が行うことが必要不可欠。</li> <li>・成果については、適切に吸収量を算定しているか確認した上で、日本国政府として国連気候変動枠組条約事務局に提出する報告書の作成に活用。</li> <li>○都市における生物多様性保全の普及啓発に係る検討調査</li> <li>・生物多様性の保全は、生物多様性基本法に基づく生物多様性国家戦略2010により推進しているところであり、国の施策として不可欠。</li> <li>・検討内容はCOP10における国内外への情報発信や知見の交換等に活用するとともに、今後の普及啓発方策の立案に反映。</li> <li>・なお、本調査はCOP10における普及啓発を主目的とする調査であるため、平成22年度をもって完了。</li> </ul>		
<b>予算監視・効率化チームの所見</b>			
一部改善 ④ ⑤	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国連気候変動枠組条約における我が国の国益に資する観点から、国連報告資料の作成に直接役立つ算定方法の精度の向上及び報告対象の拡充につながる検討に重点化を図る。</li> <li>・事業実施の効率化については一定の改善が認められる。引き続き不断の改善を行う。</li> </ul>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>国連報告資料の作成及び国連審査に役立つ算定方法について精度向上を実施する。また、新たな算定対象となる区分設定の検討及び昨年度までの検討結果のうち、継続的に実施することでより大きな効果を得られる検討について重点的に実施する。 業務の効率化については引き続き改善を行う。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

国土交通省  
35百万円

温室効果ガス吸収量を気候変動枠組条約事務局に報告するため吸収量の算定に係る方針決定、作業指示を行うとともに、算定方法の精度向上に向けた検討を行う。

【企画競争方式・随意契約】

A.(財)都市緑化技術開発機構  
26百万円

・都市緑化等に関する国連気候変動枠組条約事務局へ報告する報告書の作成・更新等  
・温室効果ガス吸収量算定方法の確立と精度向上等に向けた基礎的データの把握・整理

【企画競争方式・随意契約】

B.(株)スペースビジョン研究所  
9百万円

・都市における生物多様性保全に係る事業や取組事例に関する発信方策について整理するとともに、それを活用してCOP10開催時に国土交通省主催のサイドイベント等による情報発信を行い、これを踏まえ今後の普及啓発方策を立案した。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(財)都市緑化技術開発機構.			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
請負	都市緑地等による温室効果ガス吸収源対策に関する検討調査(都市緑化等による吸収源対策等に関する条約事務局へ提出する報告書のデータ作成・更新等)	26			
計		26	計		0
B.(株)スペースビジョン研究所			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
請負	都市における生物多様性保全の普及啓発に係る検討調査(都市における生物多様性保全に係る事業や取組事例に関する発信方策の検討等)	9			
計		9	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

### 支出先上位10者リスト

#### A.(財)都市緑化技術開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)都市緑化技術開発機構	都市緑地等による温室効果ガス吸収源対策に関する検討調査(都市緑化等による吸収源対策等に関する条約事務局へ提出する報告書のデータ作成・更新等)	26	随意契約 (企画競争)	99.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

#### B.(株)スペースビジョン研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)スペースビジョン研究所	都市における生物多様性保全の普及啓発に係る検討調査(都市における生物多様性保全に係る事業や取組事例に関する発信方策の検討等)	9	随意契約 (企画競争)	99.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					